

アジア経済

2011
7

Vol.52 No.7

論文

土地貸借は資産矛盾効果を緩和させるか？
——カンボジア農村の時間配分データを用いた実証分析——
那須田晃子

研究ノート

中国・長春の1997年から2007年に至る不良住宅地区の変化を中心とする
都市居住環境の分析
菅野博貢

現地報告

インド洋津波後のタイ沿岸漁業の変化
——南部アンダマン海沿岸の事例——
小河久志

書評

アジア経済研究所

IDE-JETRO

『アジア経済』への投稿について

本誌は1960年に、発展途上地域を対象とした社会科学分野の専門的学術誌として創刊され現在に至っています。発展途上地域研究の発展に貢献するため、誌面を広く所内外の研究者に開放し、質の向上に努めています。

- 本誌は常時投稿を受け付けています。どなたでも自由に投稿できます。受け付ける原稿は、発展途上地域（アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東、オセアニア、旧ソ連・東欧圏など）を対象としたもので、政治、経済、社会、法律などに関する論文、研究ノート、研究レビュー、資料、現地報告、研究機関紹介、書評論文、書評で、未発表のものに限ります。なお、本誌に掲載された原稿の内容に関するご意見も投稿として受け付けます。使用言語は日本語に限ります。
- 本誌は創刊以来原稿検討制度を維持しています。幾度かの制度改定を経て、現在は以下のような方式を採用しています。

提出された原稿は、当研究所職員・外部投稿者の別なく、当研究所内外の2名以上のレフェリーによる査読を経て、編集委員会において採用の可否を決定します。査読に当たっては、予断を排し客観性を保つために、レフェリーに対しては原稿執筆者の名前を伏せて依頼し、原稿執筆者に対してもレフェリーの名前は通知しません。

- 原稿の分量は、論文・研究ノートは最大4万字（400字×100枚）、研究レビュー・資料・書評論文は3万2000字、書評は6400字、その他は1万6000字までとします（制限時数を超える原稿はお受けできません）。図表は、大小にかかわらず1点1枚（400字）とします。400字の要旨を必ず付けて下さい。なお、投稿に際しては原稿区分を明記して下さい。目次の一覧も付記して下さい。タイトルには英訳を付して下さい。原稿には投稿者の所属、肩書き、および連絡先（住所、電話・FAX番号、メールアドレス）を付記し、氏名にはフリガナとローマ字表記を添えて下さい。オリジナルに必ずコピーを2部添えて提出して下さい。執筆要領は編集部宛に請求して下さい（当研究所のホームページからもダウンロードできます。<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Ajia/pdf/yoko.pdf>）。
- 採用された原稿は、すべて署名原稿として扱い、最終稿を電子媒体で提出していただきます（一太郎、Word、Excel以外はテキストファイルで）。
- 採用された上、『アジア経済』に掲載された論文などの著作権は、アジア経済研究所に帰属するものとします（したがって、他所で当該論文などを転載などする場合は、アジア経済研究所の許諾が必要となります）。『アジア経済』に掲載された論文などを、アジア経済研究所が全文データベース化し、電子媒体で公開することもありますのでご了承下さい。
- 掲載された論文の抜き刷りを必要とする場合は、実費で作成します。原稿は採用の可否にかかわらず返却しません。
- 原稿の送り先、連絡先——〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究支援部出版企画編集課『アジア経済』編集部
電話043-299-9539
Eメールでも受け付けます。アドレスは ajiak@ide.go.jp です。

本誌の編集方針、企画の審議、原稿の審査は下記編集委員会が行っています。

平成23年度編集委員会——委員長：平野克己、委員：荒井悦代、内川秀二、小山田和彦、
柏原千英、川中 豪、佐藤 章、佐藤幸人、土屋一樹、
東川 繁、藤田麻衣、寶劔久俊、松原浩司、山岡加奈子

目 次

論 文

土地貸借は資産矛盾効果を緩和させるか？

——カンボジア農村の時間配分データを用いた実証分析——……………那須田 晃 子……2

研究ノート

中国・長春の 1997 年から 2007 年に至る不良住宅地区の変化を中心とする

都市居住環境の分析……………菅 野 博 貢……23

現地報告

インド洋津波後のタイ沿岸漁業の変化

——南部アンダマン海沿岸の事例——……………小 河 久 志……64

書 評

Ben Fine and Dimitris Milonakis, *From Economics Imperialism to Freakonomics:*

The Shifting Boundaries between Economics and Other Social Sciences ……佐 藤 創……76

アジア経済研究所賛助会 個人会員 入会のご案内

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所は、開発途上国・地域の経済、政治、社会の諸問題について基礎的・総合的な研究を行う研究機関です。その研究成果を広くご利用いただくため、アジア経済研究所賛助会に個人会員制度を設けております。

入会資格：研究所の事業活動をご支援くださり、日本国内に住所を有する方
会 費：一口（年額）10,000 円

*会費につきましては、前納一括払いをお願いいたします。

10月以降にご入会の方は、その年度に限り5,000円となります。

個人会員特典

1. 出版物・資料の送付

・『アジ研ワールド・トレンド』（月刊） ・『アジア経済研究所年報』

2. 図書館資料貸出（登録手続必要）

アジア経済研究所図書館が所蔵する一般図書 3冊 30日間まで。

3. 出版物の追加配付

『アジ研選書』等の中からご希望の出版物1点を無料で追加配付いたします。

4. 各種料金の割引

アジア経済研究所の有料出版物 2割引

*定期刊行物を除く（アジア動向年報は割引対象）

CD-ROM 3割引

講演会、セミナーなどの受講料 ※例 4,000円→2,000円

図書館でのコピー料金 ※例 30円→20円

5. 講演会・セミナーのご案内

各種講演会、夏期公開講座などのご案内を優先的に送らせていただきます。

お申し込み・お問い合わせ

独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）

アジア経済研究所 成果普及課（賛助会担当）

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2

TEL：043-299-9536 FAX：043-299-9726

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Members/indi.html>

日本貿易振興機構アジア経済研究所2012年度採用職員募集要項

応募分野・資格

【研究職員】

博士（または Ph.D.）の学位を有する者（2012年6月頃までに取得見込みの者を含む）で、以下の分野の業務に従事できる者

- (1) 地域研究（地域研究、経営学、地理学、社会学、人口学、政治学、国際関係論、行政学等のディスプリンを用いた、開発途上国が直面する諸問題に関する研究）
- (2) 開発研究（技術革新、貿易・投資、その他、開発途上国が直面する諸問題に関する理論・実証研究）

募集人員

若干名

応募手続

1. 提出書類等

- ①履歴書（写真貼付。研究所指定様式をウェブサイト（<http://www.ide.go.jp>）よりダウンロードして使用すること。）
- ②志望動機書（A4判用紙一枚程度）
- ③卒業・修了証明書（最終面接時に持参、大学学部以上すべての証明書。1年以内に発行されたもの。コピー可。）
- ④返信用封筒（長3封筒に80円切手貼付の上、住所・氏名を明記すること。）
- ⑤著書・論文・学会発表等の業績リスト
- ⑥所属大学・研究機関等における所属長、類似研究分野の教授、研究者等の推薦状（提出可能な者のみ）
- ⑦博士学位論文の写し、主要な著書またはレフェリー付き学術誌に掲載された論文（コピー可）
（※このうち2点以内、1部ずつ）
- ⑧⑦について、それぞれ400字程度の概要

2. 応募方法

研究所採用専用ウェブサイトにて受験者登録及び受験者番号取得の上「1. 提出書類等」を下記提出先へ郵送のこと。提出の際には封筒の表に「応募書類在中」及び「希望分野」を朱書のこと。なお、応募書類は返却致しません。

3. 応募期間

2011年6月15日（水）から2011年8月22日（月）まで <必着>

選考

第1次選考：書類審査、論文審査

第2次選考：ジョブトーク（研究内容の発表）

最終選考：プレゼンテーション審査及び面接試験（9月中予定）

（※第2次選考のジョブトークについては、9月中旬までに論文審査合格者と日程調整のうえ実施します。）

勤務開始

2012年4月1日（予定）

勤務地

千葉、東京、海外（海外派遣制度あり）

待遇

本機構の規定による。

応募書類の提出先

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究企画部 研究人材課 職員採用係

問合せ先

日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究企画部 研究人材課 職員採用係

Email: ide-recruit@ide.go.jp TEL: 043-299-9400 FAX: 043-299-9724

※お問合せはできるだけ上記メールアドレス宛にお願いします。なお、選考内容については一切お答え出来かねます。

個人情報の取り扱いについて

募集に際して提出していただいた書類は、独立行政法人日本貿易振興機構個人情報保護規程に則り厳重に管理し、採用審査以外の用途に使用することはありません。また、これらの個人情報は正当な理由なく第三者への開示、譲渡及び貸与を行うことは一切ありません。

個人情報保護管理責任者 研究企画部 研究人材課長 TEL: 043-299-9400

2011年ジェトロ・アジア経済研究所夏期公開講座（8月）のご案内

1. 会場：ジェトロ本部5階 ABCD会議室（東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル5階）
2. 受講料：1コース当たり 一般 4,000円
 アジ研賛助会員・個人利用会員/ジェトロメンバーズ/学生 2,000円
 ※東日本大震災による被災中小企業・中小企業団体様（個人を含む）には、受講料の割引をさせていただきます。
3. 定員：各コース100名
4. 締切：各コース開催日の3営業日前（定員に達したコースについては、随時締め切らせていただきます）

2011年ジェトロ・アジア経済研究所夏期公開講座 プログラム

<p>コース8 8/1(月) 10:30~16:30 ミャンマーの2011年の民政移管：政治・経済状況の整理</p> <p>1 「ミャンマー政治・経済の現在」 工藤 年博(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長)</p> <p>2 「政府と軍の関係」 中西 嘉宏(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ研究員)</p> <p>3 「日系企業の動向と投資環境」 小島 英太郎(農林水産・食品部農林水産・食品企画課課長代理、前ヤンゴン事務所長)</p> <p>4 「外国為替市場と経済環境」 久保 公二(開発研究センター経済社会展望研究グループ副主任研究員)</p> <p>5 総合討論および質疑応答</p>	<p>コース9 8/2(火) 10:30~16:30 アフリカにおける貧困削減のケース・スタディ：所得向上の3つのアプローチ</p> <p>1 「イントロダクション」 福西 隆弘(地域研究センターアフリカ研究グループ副主任研究員)</p> <p>2 「貧困削減のための現金給付：途上国における実例と今後の可能性」 牧野 久美子(地域研究センターアフリカ研究グループ副主任研究員)</p> <p>3 「雇用を通じた所得の向上：マダガスカルにおける輸出向け縫製産業」 福西 隆弘</p> <p>4 「ジュエリー・ビジネスを通じた貧困問題の解決：HASUNAの事例」 白木 夏子(株HASUNA代表取締役)</p> <p>5 総合討論および質疑応答</p>	<p>コース10 8/3(水) 10:30~16:30 アジアの障害者立法</p> <p>1 「アジアの障害者立法の発展と課題」 小林 昌之(新領域研究センター主任調査研究員)</p> <p>2 「韓国障害者差別禁止法の施行」 崔 榮善(DPI日本会議)</p> <p>3 「障害当事者から見たフィリピンの障害者マグナカルタ」 森 壮也(開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ主任研究員)</p> <p>※手話通訳つき</p>
<p>コース11 8/4(木) 10:30~16:30 第9回党大会後のラオス：今後の開発戦略と課題</p> <p>1 「国家建設戦略と政治改革」 山田 紀彦(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ副主任研究員)</p> <p>2 「開発5カ年方針と課題」 ケオラ スックニラン(新領域研究センター経済統合研究グループ副主任研究員)</p> <p>3 「外国投資の現状と課題」 鈴木 基義(国際大学大学院国際関係学研究科特別招聘教授・鈴鹿国際大学名誉教授、元ラオス計画・投資省政策アドバイザー)</p> <p>4 質疑応答/パネルディスカッション</p>	<p>コース12 8/8(月) 10:30~16:35 中国農村のスナップショット</p> <p>1 「本テーマ解題」 渡邊 真理子(地域研究センター東アジア研究グループ長)</p> <p>2 「声を上げ始めた出稼ぎ者たち：都市と農村の現地調査から」 山口 真美(地域研究センター東アジア研究グループ副主任研究員)</p> <p>3 「中国農業の新たな担い手と農地流動化：山東省における現地調査から」 山田 七絵(新領域研究センター環境・資源研究グループ研究員)</p> <p>4 「“メラミン牛乳事件”と“瘦肉精問題”」 渡邊 真理子</p>	<p>コース13 8/23(火) 10:30~16:30 新興大国へ向かうインドネシア</p> <p>1 「民主政治の安定性を検証する」 川村 晃一(地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ副主任研究員)</p> <p>2 「経済成長の持続性を検証する」 佐藤 百合(地域研究センター次長)</p> <p>3 「消費動向と売れ筋商品を検証する」 岡部 光利(海外調査部アジア大洋州課課長代理)</p>
<p>コース14 8/26(金) 10:30~16:30 アジアの活力を取り込む日本の発展：外国直接投資の視点から</p> <p>1 「直接投資の長期的トレンドと影響」 田中 清泰(新領域研究センター技術革新・成長研究グループ研究員)</p> <p>2 「新時代を迎える日中ビジネス関係の展望」 真家 陽一(海外調査部中国北アジア課長)</p> <p>3 「ASEAN・インドにおける進出日系企業の動向」 若松 勇(海外調査部アジア大洋州課長)</p> <p>4 「アジア諸国からの対日直接投資の新潮流」 長島 忠之(海外調査部長)</p> <p>5 質疑応答</p>	<p>お申込み・詳細</p> <p>お申込み・詳細につきましては、以下アジア経済研究所夏期公開講座 URL をご参照ください。</p> <p>http://www.ide.go.jp/Japanese/Event/Seminar/2011summer/index.html</p> <p>※2011年ジェトロ・アジア経済研究所夏期公開講座へのお申込みおよび受講にあたっては、ウェブ上の留意事項をご一読くださいますようよろしくお願い申し上げます。</p> <p>お問い合わせ： 日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究支援部成果普及課（担当 小林） 〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2 TEL:043-299-9536 FAX:043-299-9726 E-mail: seminar@ide.go.jp</p>	

Vol. LII, No.7

AJIA KEIZAI

July 2011

CONTENTS

Article

Does Land Lease Reduce the Effect of “Wealth Paradox” for Child Labor?:
Evidence from Time Use Data in Rural CambodiaAkiko Nasuda

Note

A Study on the Urban Residence in Changchun City,
China with Special Reference to the Transition of
Urban Poor Settlement from 1997 to 2007Hirotsugu Kanno

Reportage

Changes in the Coastal Fisheries of Thailand Post Indian Ocean Tsunami:
A Case Study of Andaman Sea CoastHisashi Ogawa

Book Review

Ben Fine and Dimitris Milonakis, *From Economics Imperialism to Freakonomics:
The Shifting Boundaries between Economics and Other Social Sciences*Hajime Satō

Monthly Journal of
Institute of Developing Economies

Japan External Trade Organization

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba, 261-8545, Japan

定価 1050 円 本体 1000 円

(賛助会員の購読料は会費に含む)
(本誌は再生紙を使用しております)

アジア経済通巻 587 号

雑誌 01433-7



4910014330719
01000